

# 四半期報告書

(第160期第1四半期)

自 2023年4月1日

至 2023年6月30日

株式会社トクヤマ

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	7
第3 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	21

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2023年8月7日

**【四半期会計期間】** 第160期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

**【会社名】** 株式会社トクヤマ

**【英訳名】** Tokuyama Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 社長執行役員 横田 浩

**【本店の所在の場所】** 山口県周南市御影町1番1号

**【電話番号】** (0834)34-2055

**【事務連絡者氏名】** 経営企画本部 経営管理グループ 経理担当部長 谷川 聡

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区外神田一丁目7番5号 フロントプレイス秋葉原

**【電話番号】** (03)5207-2558

**【事務連絡者氏名】** 経営企画本部 財務・投融資グループ 財務担当課長 柏原 永知

**【縦覧に供する場所】** 株式会社トクヤマ東京本部  
(東京都千代田区外神田一丁目7番5号 フロントプレイス秋葉原)

株式会社トクヤマ大阪オフィス  
(大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島セントラルタワー)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第159期 第1四半期 連結累計期間	第160期 第1四半期 連結累計期間	第159期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	84,017	84,886	351,790
経常利益 (百万円)	7,109	5,653	14,783
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,482	4,304	9,364
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,670	7,046	10,021
純資産額 (百万円)	235,725	244,005	241,602
総資産額 (百万円)	455,661	476,381	478,342
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	62.29	59.82	130.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.9	48.9	48.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 当社は2018年9月3日より役員報酬B I P信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式については自己株式として計上しています。また、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、当該株式数を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況  
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

### <化成品セグメント>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

### <セメントセグメント>

主な事業内容の変更はありませんが、当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで連結子会社であった関西トクヤマ販売株式会社、株式会社トクショウ、株式会社トクシンは、連結子会社であるトクヤマ通商株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

### <電子先端材料セグメント>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

### <ライフサイエンスセグメント>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

### <環境事業セグメント>

主な事業内容の変更はありませんが、当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで連結子会社であった東北シャノン株式会社は、連結子会社である株式会社エクセルシャノンを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

### <その他>

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

##### ① 当四半期の業績全般に関する概況

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
2024年3月期 第1四半期連結累計期間	84,886	5,142	5,653	4,304
2023年3月期 第1四半期連結累計期間	84,017	5,108	7,109	4,482
増減率	1.0%	0.7%	△20.5%	△4.0%

#### (売上高)

セメントや化学品等の販売価格上昇や、ライフサイエンス関連製品の販売が堅調に推移したこと等により、前年同期より868百万円増加し、84,886百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

#### (売上原価)

在庫影響による原燃料コストの増加等により、前年同期より1,053百万円増加し、60,954百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

#### (販売費及び一般管理費)

輸出数量が低調に推移したことによる物流費の減少等により、前年同期より218百万円減少し、18,789百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

#### (営業利益)

セメントや化学品等の販売価格上昇や、ライフサイエンス関連製品の販売が堅調に推移したこと等により、前年同期より34百万円増加し、5,142百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

#### (営業外損益・経常利益)

営業外損益は、為替差益及び持分法による投資利益の減少等により、前年同期より1,489百万円悪化しました。

以上の結果、経常利益は前年同期より1,455百万円減少し、5,653百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

#### (特別損益・税金等調整前四半期純利益・四半期純利益・親会社株主に帰属する四半期純利益)

特別損益は、前年同期より647百万円改善しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は、前年同期より807百万円減少し、6,263百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

応分の税金費用を加味した四半期純利益は、前年同期より243百万円減少し、4,206百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期より178百万円減少し、4,304百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

② 当四半期のセグメント別の状況

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を見直し、「電子材料」から「電子先端材料」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。以下の前年同四半期比較については、当該名称変更を反映しております。

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	セメント	電子先端 材料	ライフ サイエンス	環境事業				
2024年3月期 第1四半期 連結累計期間	28,639	16,487	18,352	10,170	2,744	11,165	87,559	△2,673	84,886
2023年3月期 第1四半期 連結累計期間	31,649	14,506	20,479	8,364	2,551	9,690	87,242	△3,224	84,017
増減率	△9.5%	13.7%	△10.4%	21.6%	7.6%	15.2%	0.4%	—	1.0%

営業利益又は営業損失(△)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	セメント	電子先端 材料	ライフ サイエンス	環境事業				
2024年3月期 第1四半期 連結累計期間	2,093	456	744	2,148	△337	1,019	6,125	△982	5,142
2023年3月期 第1四半期 連結累計期間	4,252	△325	1,393	1,380	△182	522	7,041	△1,932	5,108
増減率	△50.8%	—%	△46.6%	55.6%	—%	95.2%	△13.0%	—	0.7%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益又は営業損失(△)にはセグメント間取引を含めております。

(化成品セグメント)

苛性ソーダは、販売数量は減少したものの、国内の販売価格修正を進めたことにより、増益となりました。

塩化ビニルモノマー及び塩化ビニル樹脂は、海外市況が低迷したことにより、減益となりました。

ソーダ灰及び塩化カルシウムは、販売数量は減少したものの、販売価格修正を進めたことにより、増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は28,639百万円(前年同期比9.5%減)、営業利益は2,093百万円(前年同期比50.8%減)で減収減益となりました。

(セメントセグメント)

セメントは、国内出荷は前年同期並みであり、販売価格は正を進めたことにより、損益が改善しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は16,487百万円(前年同期比13.7%増)、営業利益は456百万円(前年同期は営業損失325百万円)となりました。

(電子先端材料セグメント)

半導体向けの多結晶シリコンは、半導体市場の減速により販売数量が減少したものの、販売価格修正を進めたため、前年同期並みの業績となりました。

ICケミカルは、半導体市場の減速により販売数量が減少し、減益となりました。

乾式シリカは、国内は前年同期並みに推移したものの、海外は中国の景気低迷により販売数量が減少し、減益となりました。

放熱材は、半導体市場の減速により販売数量が減少したものの、販売価格修正を進めたことにより、前年同期並みの業績となりました。



以上の結果、当セグメントの売上高は18,352百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益は744百万円（前年同期比46.6%減）で減収減益となりました。

（ライフサイエンスセグメント）

歯科器材は、海外向けを中心に出荷が増加したこと等により、増益となりました。

医薬品原薬・中間体は、ジェネリック医薬品向けの販売数量が増加したことにより、増益となりました。

プラスチックレンズ関連材料は、メガネレンズ用フォトクロミック材料の販売が堅調に推移し、前年同期並みの業績となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は10,170百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益は2,148百万円（前年同期比55.6%増）で増収増益となりました。

（環境事業セグメント）

イオン交換膜は、出荷が増加したことにより、増益となりました。

樹脂サッシは、販売価格修正を進めたものの、製造コストの増加や販売数量の減少により、減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,744百万円（前年同期比7.6%増）、営業損失は337百万円（前年同期は営業損失182百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 当四半期の資産、負債及び純資産の状況に関する分析

連結貸借対照表の要約

（単位：百万円）

	2023年3月期末	2023年6月期末	増減	増減率
資産	478,342	476,381	△1,961	△0.4%
負債	236,739	232,375	△4,363	△1.8%
（内、有利子負債）	(142,447)	(144,625)	(2,178)	(1.5%)
純資産	241,602	244,005	2,402	1.0%
（内、自己資本）	(229,450)	(233,051)	(3,601)	(1.6%)

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は476,381百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,961百万円減少しました。主な要因は、有形固定資産が5,133百万円、現金及び預金が5,112百万円、商品及び製品が4,267百万円増加した一方、売掛金が11,674百万円、原材料及び貯蔵品が4,927百万円減少したことによるものです。

（負債）

負債は232,375百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,363百万円減少しました。主な要因は、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が1,433百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が4,431百万円、賞与引当金が1,315百万円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産は244,005百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,402百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の積み上げ等により利益剰余金が1,663百万円、為替換算調整勘定が1,595百万円増加したことによるものです。

② 当四半期の財務関連指標の状況に関する分析

当社は、「中期経営計画2025」において最終年度達成目標を以下のとおり掲げております。

指標	2025年度 達成目標
売上高	3,200億円
営業利益	450億円
成長事業の売上高成長率（CAGR）	10%以上
ROE	11%以上

なお、当該将来に関する事項については、その作成時点での予想や一定の前提に基づいており、その達成及び将来の業績について保証するものではありません。また、財務関連指標の進捗については、連結会計年度末時点の状況を報告する予定です。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に関する分析

(資本の財源の分析)

当社グループでは、事業活動のための適切な運転資金の確保、及び事業ポートフォリオの転換を目的とした成長分野への重点投資、地球温暖化防止への貢献を目的とした合理化・省エネ・CO<sub>2</sub>対策投資等の設備投資、戦略的投資を推進するために一定の資金を必要としています。主な資金手当ての手段としましては、継続的な事業収益の計上による自己資金の積み上げの他、金融機関からの借入、社債の発行等となります。なお、当期の投資予定額は38,252百万円であり、主に自己資金及び金融機関からの借入金で充当する予定です。

(資金の流動性の分析)

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は72,851百万円となっており、当社グループの事業活動を推進していく上で十分な流動性を確保していると考えています。また、2023年9月20日に劣後特約付ローン60,000百万円の期限前弁済を控えておりますが、金融機関との間にリボルビング・クレジット・ファシリティ契約や当座貸越契約、債権流動化契約も締結しており、流動性に一部支障をきたす事象が発生した場合にも、一定の流動性を維持できると考えております。加えて、不測の事態に備え流動性資金の確保のため、コミットメントラインの設定も必要に応じて実施してまいります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,447百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,088,327	72,088,327	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数100株
計	72,088,327	72,088,327	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日 ～2023年6月30日	—	72,088	—	10,000	—	4,399

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,901,000	719,010	同上
単元未満株式	普通株式 171,127	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,088,327	—	—
総株主の議決権	—	719,010	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の当社株式が200株(議決権の数2個)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口・76292口)が保有する当社株式121千株(議決権の数1,216個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町 1番1号	16,200	—	16,200	0.02
計	—	16,200	—	16,200	0.02

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口・76292口)が保有する当社株式121千株は、上記には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	68,080	73,192
受取手形	8,672	8,177
売掛金	83,388	71,714
リース債権	11	11
商品及び製品	24,111	28,378
仕掛品	19,902	19,229
原材料及び貯蔵品	37,310	32,382
その他	12,282	13,340
貸倒引当金	△71	△70
流動資産合計	253,689	246,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116,841	116,820
減価償却累計額	△80,555	△80,451
建物及び構築物（純額）	36,285	36,368
機械装置及び運搬具	487,746	485,639
減価償却累計額	△430,082	△428,480
機械装置及び運搬具（純額）	57,663	57,158
工具、器具及び備品	24,395	25,142
減価償却累計額	△21,125	△21,420
工具、器具及び備品（純額）	3,269	3,721
土地	33,033	33,117
リース資産	9,788	10,113
減価償却累計額	△4,124	△4,307
リース資産（純額）	5,664	5,806
建設仮勘定	19,419	24,296
有形固定資産合計	155,336	160,469
無形固定資産		
のれん	349	313
リース資産	17	30
その他	3,098	3,114
無形固定資産合計	3,465	3,458
投資その他の資産		
投資有価証券	29,499	30,002
長期貸付金	2,185	2,115
繰延税金資産	19,416	19,501
退職給付に係る資産	10,023	9,895
その他	4,777	4,636
投資損失引当金	△7	△7
貸倒引当金	△44	△48
投資その他の資産合計	65,850	66,096
固定資産合計	224,653	230,024
資産合計	478,342	476,381

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,822	45,390
短期借入金	2,491	3,104
1年内返済予定の長期借入金	1,407	1,585
リース債務	1,196	1,212
未払法人税等	1,231	1,164
賞与引当金	2,768	1,452
修繕引当金	3,922	4,238
解体撤去引当金	519	849
製品保証引当金	72	43
損害賠償損失引当金	129	20
環境対策引当金	5	3
災害損失引当金	15	—
契約損失引当金	469	203
資産除去債務	63	63
その他	24,129	23,056
流動負債合計	88,244	82,389
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	118,333	119,588
リース債務	4,019	4,134
繰延税金負債	228	243
役員退職慰労引当金	197	164
株式給付引当金	37	50
修繕引当金	1,513	1,993
解体撤去引当金	631	301
製品補償損失引当金	48	37
環境対策引当金	90	81
退職給付に係る負債	2,113	2,104
資産除去債務	11	13
その他	6,269	6,272
固定負債合計	148,495	149,986
負債合計	236,739	232,375
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	23,443	22,959
利益剰余金	184,852	186,515
自己株式	△414	△413
株主資本合計	217,880	219,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,053	4,993
繰延ヘッジ損益	△3	△1
為替換算調整勘定	5,630	7,225
退職給付に係る調整累計額	1,889	1,771
その他の包括利益累計額合計	11,569	13,989
非支配株主持分	12,151	10,953
純資産合計	241,602	244,005
負債純資産合計	478,342	476,381

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	84,017	84,886
売上原価	59,900	60,954
売上総利益	24,116	23,931
販売費及び一般管理費		
販売費	11,981	11,322
一般管理費	7,026	7,466
販売費及び一般管理費合計	19,008	18,789
営業利益	5,108	5,142
営業外収益		
受取利息	16	46
受取配当金	356	336
持分法による投資利益	583	262
為替差益	1,210	401
その他	1,316	829
営業外収益合計	3,484	1,877
営業外費用		
支払利息	357	420
総合福祉団体定期保険料	183	192
その他	941	752
営業外費用合計	1,483	1,366
経常利益	7,109	5,653
特別利益		
固定資産売却益	35	3
投資有価証券売却益	—	609
補助金収入	40	47
債務免除益	19	—
保険差益	1	—
特別利益合計	97	660
特別損失		
固定資産売却損	—	1
減損損失	8	—
災害による損失	3	2
固定資産圧縮損	26	—
固定資産処分損	97	45
特別損失合計	135	50
税金等調整前四半期純利益	7,070	6,263
法人税等	2,620	2,056
四半期純利益	4,450	4,206
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△31	△97
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,482	4,304



【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	4,450	4,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△869	940
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	2,040	2,080
退職給付に係る調整額	△57	△117
持分法適用会社に対する持分相当額	102	△65
その他の包括利益合計	1,220	2,839
四半期包括利益	5,670	7,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,526	6,735
非支配株主に係る四半期包括利益	144	310

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで連結子会社であった関西トクヤマ販売株式会社、株式会社トクショウ、株式会社トクシンは、連結子会社であるトクヤマ通商株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで連結子会社であった東北シャノン株式会社は、連結子会社である株式会社エクセルシャノンを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。この変更は、中期経営計画2025に基づく事業ポートフォリオ転換に伴う設備投資額が近年増加していることを契機に、改めて減価償却方法を検討した結果、成長事業において国内外の市場へ積極展開するために必要な供給体制を構築する等の設備投資や現有設備に対する環境負荷を最小化するためのプロセス改善・省エネ・設備更新等の設備投資は、長期にわたり安定的に稼働することが見込まれることから定額法により取得原価を耐用年数にわたって均等配分することが、経営実態をより正しく反映することになると判断したものです。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は543百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は550百万円それぞれ増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益（損失）に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社グループの従業員及び連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
従業員	69百万円	従業員	70百万円
中予生コン協同組合	34	中予生コン協同組合	25
春日川内共同生コン(株)	12	春日川内共同生コン(株)	12
計	116		108

2 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	1,183百万円		1,129百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	625百万円		710百万円

4 電力の長期購入契約

前連結会計年度(2023年3月31日)

発電事業者との間で電力の受給につき、長期の購入契約を締結しております。当該契約は中途解約不能であり、将来の市況等によっては損失が発生する可能性があります。

当第1四半期連結会計期間(2023年6月30日)

発電事業者との間で電力の受給につき、長期の購入契約を締結しております。当該契約は中途解約不能であり、将来の市況等によっては損失が発生する可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	4,736百万円	4,216百万円
のれんの償却額	4	20

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,522	35.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 2022年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式(自己株式)122千株に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,522	35.00	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(注) 2023年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式(自己株式)121千株に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品	セメント	電子先端 材料	ライフ サイエンス	環境事業				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	31,574	14,270	20,346	8,361	2,534	6,930	84,017	—	84,017
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	75	235	133	3	16	2,760	3,224	△3,224	—
計	31,649	14,506	20,479	8,364	2,551	9,690	87,242	△3,224	84,017
セグメント利益 又は損失(△)	4,252	△325	1,393	1,380	△182	522	7,041	△1,932	5,108

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用及びセグメント間取引消去額等です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は、その他の収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益とその他の収益に区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品	セメント	電子先端 材料	ライフ サイエンス	環境事業				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	28,519	16,223	18,251	10,163	2,711	9,016	84,886	—	84,886
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	119	264	100	6	33	2,148	2,673	△2,673	—
計	28,639	16,487	18,352	10,170	2,744	11,165	87,559	△2,673	84,886
セグメント利益 又は損失 (△)	2,093	456	744	2,148	△337	1,019	6,125	△982	5,142

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用及びセグメント間取引消去額等です。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は、その他の収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益とその他の収益に区分して表示していません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称の変更)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を見直し、「電子材料」から「電子先端材料」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しています。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当該変更により、従来の方法によった場合と比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「化成品」において147百万円、「セメント」において165百万円、「電子先端材料」において78百万円、「ライフサイエンス」において27百万円、「環境事業」において49百万円、「その他」において47百万円それぞれ増加しております。全社費用を加味したセグメント利益の増加額合計は543百万円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	62円29銭	59円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,482	4,304
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,482	4,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,951	71,950

- (注) 1 役員報酬B I P信託が保有する当社株式を、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。なお、役員報酬B I P信託が保有する当社株式の当第1四半期連結累計期間における期中平均株式数は121千株です（前第1四半期連結累計期間は122千株です）。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(劣後特約付ローンの期限前弁済の決定)

当社は、2023年7月27日開催の当社取締役会において、2018年9月20日に調達した劣後特約付ローン（以下、「本劣後ローン」という）総額60,000百万円の期限前弁済を行うことを決議いたしました。その概要は次のとおりです。

1. 期限前弁済事由

本劣後ローンの期限前弁済条項に基づき、全額弁済するもの。

2. 借入先

株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社山口銀行、他3行

3. 期限前弁済日

2023年9月20日

4. 期限前弁済金額

60,000百万円

5. 期限前弁済のための資金調達の方法

手元資金

6. 本劣後ローンの期限前弁済による支払利息の減少見込額

本劣後ローンの期限前弁済日である2023年9月20日から当連結会計年度末までの支払利息816百万円が減少すると見込まれます。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月4日

株式会社トクヤマ  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大木 智博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山内 紀彰 印

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トクヤマの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トクヤマ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、従来、会社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2023年8月7日

**【会社名】** 株式会社トクヤマ

**【英訳名】** Tokuyama Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 社長執行役員 横田 浩

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 山口県周南市御影町1番1号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社トクヤマ東京本部  
(東京都千代田区外神田一丁目7番5号 フロントプレイス秋葉原)  
株式会社トクヤマ大阪オフィス  
(大阪市北区中之島二丁目2番7号 中之島セントラルタワー)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 社長執行役員 横田 浩は、当社の第160期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。